

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		庁舎基本方針事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	飯開輝久雄
	基本事業	86	市民サービスの向上			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果
		1	2	1	1	11361			コスト削減優先度評価結果
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (		20	~	21 年度)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 合併時の合併方式を検証し、泉ヶ丘支所、須屋支所との連携強化も含めた検討を行なう。									
【業務の流れ】 庁舎のあり方についての第1次報告書作成→庁舎のあり方についての第2次報告書の作成→広報掲載→アンケート調査→アンケート報告書作成→市民座談会→合志市庁舎基本方針策定									
【主な予算費目】 役員費、委託料									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 庁舎のあり方についての第1次報告書作成、同第2次報告書作成	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 広報掲載、アンケート調査、アンケート報告書作成、市民座談会での説明、合志市庁舎基本方針策定基本方針の策定
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・合志市庁舎基本方針	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 会議数(庁内、議会、総合政策審議会) 回 イ アンケートの標本数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・市民に納得される方針が策定される。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 基本方針策定に向けたパターン数 パターン イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・満足度の高いサービスを受ける。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 策定された計画数 冊 イ
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア 窓口サービス等の苦情等件数 件 イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 20 ~ 21 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  6 310 1,234 2,579
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円					1,345			
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	1,345	0	0	1,345	
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3			
	延べ業務時間	時間			120	120	190				
	(B)人件費計	千円	0	0	478	478	756	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	478	478	2,101	0	0		
	活動指標	ア イ	回 入		8 0	8 0	6 3000				
	対象指標	ア イ	パ タ ー ン		4 9	9 9					
	成果指標	ア イ	冊		0 0	0 0	1				
	上位成果指標	ア イ	件								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
合併協議項目及び集中改革プランにより、平成19年6月から検討開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
合併特例債を活用できるのが平成27年度までであるため、増改築又は新庁舎建設に取り組む場合は、期限が限定される状況にあり、庁舎のあり方の方向性をなるべく早く定める必要がある。また、両庁舎においては、老朽化が進むので、施設を継続利用する場合でも費用はかさむ状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
市民からは特にない。職員の調査では事務執行の課題や費用の面で課題があげられている。

事務事業名	庁舎基本方針事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 分庁方式を検証して、検討を行うことにより、上位の市民サービスの向上に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 合志市集中改革プランに機構の見直しとして掲載されており、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象の合志市庁舎基本方針が、意図の市民に納得されて策定されることに結び付き妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 課題となっている庁舎方式のあり方が、基本方針として策定されるという向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 事業を中止すれば、方針が策定できず、集中改革プランに基づく庁舎方式の検証及び検討が実行できなくなり、影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 庁舎に関するものであり、他に手段はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 平成20年度は庁内の検討をすすめており事業費は発生しなかったが、平成21年度は、方針策定のための市民意識調査を実施するため事業費の増加があり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最小の職員で対応しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 庁舎の検討であり、広く市民に影響を与えるものであるため、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性について、成果指標を変更し、見直した。 ②有効性について、課題となっている庁舎方式のあり方が、基本方針として策定されるという向上余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・合志市庁舎基本方針の策定に向けて市民意識調査を実施し、市民の意向を把握したうえで方針を定めることにより、市民に納得される方針の策定をめざす。 ・名称を「庁舎検討事業」から「庁舎基本方針策定事業」に変更した。 ・成果指標の「策定された方針数」を「策定された計画数」に変更した。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

意識調査による市民の意向把握をはじめ、合併特例債の活用及び庁舎を増改築・建設する場合のPFI手法との併用を検討するなど、方針策定の判断がしやすくなるような情報や材料を準備する必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )